

第18回環境NPOリーダー海外研修 報告書

認定NPO法人自然再生センター
事務局長 小倉 加代子

①訪問団体の活動やマネジメントなど、どの部門を日本の環境NPOリーダーとして生かせるか？

自然再生推進法の下進めている【直接事業】では、モニタリング等の分野はもちろんの事、社会経済学など、多様な分野の専門家を入れる事。【運営】に関しては、企業とのパートナーシップを強め、行政からの信頼を得る専門性と組織運営の両輪で進めていく事。そして【行政への政策提言】には、住民からのボトムアップと数の力とプロセスが重要これを環境NPOリーダーとしてまた、以下の事も含め、今後の活動に生かしていきたいと考えています。

A) 広報

重要なのは、自分たちを客観的に市民の皆様（顧客）に伝えること。例えば、地域市民を巻き込むためには、ホームページの充実、活動報告（パンフレット）はもちろんのこと、顧客満足度を意識して常に団体の見える化に努める事です。活動は、紙に書いたものではなく、視覚をはじめ五感に楽しいものを提供する事を心がけます。情報の社会的信頼性のある新聞取材をお願いするときは、どのような活動をしているか？効果課題は何か？分かりやすく紙に書きお願いすることが必要です。さらにプレスには工夫して、自分で書いた新聞記事の文章を一緒に送っておくと、記者への負担が少なくなる分、記載してもらえやすくなります。大事なことは、伝える側がポジティブで明るく親善的に展開する事です。

B) 寄付

パートナーシップを組みたい企業がどのような理念で環境を考えているかをリサーチし、地元の有力者をお願いし企業とコンタクトをとる事。また、企業に寄付をお願いする時は、団体へ寄付を漠然にお願いするよりも、『宣伝効果』をうたい、その企業の地域で行っているプロジェクトに寄付を募ると寄付が集まりやすいと学びました。

ドイツでは、顧客情報をもっている専門の会社に委託する場合があります。この場合は先に新聞広告に顔を出し、このような者が勧誘に伺いますと知らせる義務があります。なぜなら法律で決められているからです。

上記二つに対しては、先にデータのリサーチを収集しておきます。

- ・何に使用したい資金なのか、目的を明確に示す。

・自分の狙う寄付層をイメージし今まで以上の満足度を用意して寄付をお願いする。

・その場合、高額寄付者または普通寄付者や、インアクティブな人とは、同じようにしてはいけない。

・寄付をお願いするタイミングも考える。

最後にデータベースを作成しリピーターを増やします。その場合、寄付希望者には頭ではなく感情に訴えるキャッチコピーが重要です。「戦略なしに戦術は無」で、いろいろな戦略があります。地域の有力者に協力して頂きコネクターを使う事、費用対効果、ピラミッド構造でどの階級の寄付者か意識する事なども学びました。

「寄付は共感」営業できるチャンスと積極的に展開することが大事と考えています。

C) 資金調達

NPOは、直接事業へはそれぞれの強みを持っています。しかしながら、資金は潤沢ではありません。目的達成のためには継続して行くための安定的資金が必要です。しかも単年度単位の資金計画ではなく、中長期に事業計画できるような安定した資金が必要です。そのためには、会費、寄付、自主事業と委託費の収入のバランスが重要です。

D) 環境教育

ドイツの教育の基本は、子ども達に自己決定・自己責任で遊ばせる事。森のようちえんでは、季節によって異なるのですが教育プログラムは特になく、自然の中で過ごして、五感で自然を観察します。自然が中心で人間はその変化を五感で感じ、融合していくのです。私たちも訪れた時に、視覚、聴覚はもちろん、嗅覚までもがこんなにも刺激的かと驚きました。ストレスをリセットできるものが自然の中にはありました。NABU自然保護センターに遊びに来る子ども達の中には、『大人になりたくない』と言っていた子どもでも、カリキュラムがない中で、自ら遊びを見つけ、プライドを持つようになり、自信をつけて成長していくそうです。

小さい頃から、知識優先に教育させられている子ども達には、自ら考え問題解決していく力、変化に対応していく力をつけるべきだと感じました。そのためには、自分でプログラムを作って行く、何も指示されない子どもの居場所が必要であると考えた。その居場所が自然の森の中であればなおさら自然は大切です。自然の四季が変わるようにその自然に合わせて子ども達自身が合わせて変化していという学習が必要です。

E) 人材育成

ドイツでは18歳から、26歳に使える制度を用意しています。リタイアした子の受け皿も必要ですし、ボランティア体験で若者を育てることも必要です。世界的に大人になるのが遅くなっている中、ドイツでは社会に出る前、また一度職業についてが離職した場合、ボランティア研修制度があり18～26歳までの一年間、福祉系か環境NPOのどちらかにお金をもらいながら、研修に行くことができます。

若い未熟な時に、選択肢が多いという現実、挑戦して失敗した時の受け皿として、一度失敗した若者にもリベンジのチャンスを経験する機会を制度として整えられています。

F) 組織運営

ドイツでも大きなNUBUの理事の半数は女性でした、この様に多様な考え方や年齢層の組織運営が必要です。ボトムアップは言うまでもありませんが、専門家の活躍がどの団体にもあり専門性を重視していました。

また、ドイツの国民は、市民の意見をどう集約し政治に影響力を与えるかを常に考えています。講師の方からは、政治的に広い影響をあたえるためには、国全体での活動なしでは無理ではないかと指摘されました。また、ドイツでは、陸続きの隣国があります。EUのリーダー的存在のドイツは世界を視野に組織運営を始めていました。

私が見たドイツの代表的NPOのNABUとBUNDは、会員が50万人にいて驚きましたが、地域に小さな活動団体が活躍し、それをつなぐ次のステージの代表が決められています。そして州単位でまた次のステージの代表となります。このように市民の代表は選挙で決められボトムアップ型と言えるでしょう。会員達は、直接政治にも考えを反映させられます。

ただ、日本の認定NPOや理事は、特定の政治団体との政治活動に厳しく規制があります。ドイツの政治活動とNPO活動の部分は、日本の制度と異なっていると感じました。

□日本の認定NPO

参考資料 山口県NPO法人データベース (<http://npo.pref.yamaguchi.lg.jp/notice/000062.html>)

2. これに対して、認定NPO法人等については、法第45条第1項第4号において

(1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。

(2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。

(3) 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。 といった活動を行っていないこととされています。

このように、認定NPO法人等について、一般のNPO法人に比べて、より厳格な宗教的及び政治的中立性を求めています。

□ドイツの例（NABUの主な活動項目）

1. すべての動植物の多様性の保全と、生息環境の保護活動。
2. 各地域の開発や田畑や森林の開発に対して意見を述べ、保護活動を実施する。（※年間700～1,000件の開発プロジェクトに関連）

3. 政治家とコンタクトして、ロビー活動を行う。

4. 環境教育。一般市民への情報提供や、実際のフィールドワークを行なう。

「知っておきたいドイツの市民団体」和歌山大学大学院システム工学研究科 山本将功

<http://www.7midori.org/katsudo/support/leader/germany/kenbunroku/02.html>

②研修を通して、日本の環境ボランティアリーダーを支援するために、どのような仕組みが考えられるか？

A) ネットワークの構築

日本の環境NPOは、活動範囲が狭く全国的な展開になっていない団体が多い。そのため、今回参加した第18回の研修生はじめ、過去のこの研修参加者の環境NPOのリーダーとの情報共有や研修、個々の団体のさらなる上のステージの全国的なネットワーク整備し、それぞれの団体には直接的な活動のほかに運営に関するサポートが必要だと思います。また、地方のNPOからも日本の企業のさまざまなCSRを活用し社会を変えるアイデアを反映させる仕組みが考えられます。

B) 専門家の活用

日本には、NPO・NGOがありますが、活動しているのは主に拠点がある地域に限定的な団体が多いことから、今後は活動地域を広範囲へ広げていく仕組みを作ることが急務と感じました。またNPOが行政と対等な関係を構築するには、NABU、BUNDのようなそれぞれの特色を生かした圧倒的な会員数の団体を作る事、専門家の参画も必要ではないかと考えます。

ドイツの市民活動の現場では、どの現場でも専門家の方が説明してくださったのが印象的でした。

C) 政治家の活用

ドイツで一番大きな市民団体のNABUとBUNDはそれぞれ50万人の会員を持つ大きなNPOです。この2つのNPOは、歴史や役割が違うため、両方に加入している人も多いのも特徴です。彼らNPOは、行政をチェックする機関で、『未来は住民全ての人にある』というのが根源です。その声を直接反映できるのが、政治家でもあります。また、市民のボトムアップで選出した政治家に大きな影響力を与えるのがこの二つの団体です。NABUは自然保護団体で、生態系のモニタ

リングを得意とし生物多様性の保全からの課題解決です。そのため専門家の知識が必要です。BUNDは、環境保全で人との関わりを中心にした課題解決です。両者とも会員を増やすと政治に大きな影響力を与え、その力はますます大きくなっていきます。

そして政治家も、市民からは批判と、支持を求められたいと常に思っています。ドイツは、戦う国民で政府を批判する文化が根付いています。国民は自分の意見を常に持ち、発言し、行動に移します。例えば、デモは一種リクレーションのように感じました。常にデモを開催し、問題に対し、行動しています。

ドイツのように日本でも政治家の活用は不可欠ではないかと考えさせられました。なぜなら、一 NPO の社会的立場は軟弱ですが、政治家の意向となれば、行政でさえ耳を傾けてくれるからです。

③全体を通しての感想

どの研修先の講師からも『福島のお陰で、ドイツは変わるチャンスをもたらした』、『日本の国民は、親切で柔和な国民性からか政治家や政府を批判することが足りない』と言われ続けました。そして、この研修期間中に、ドイツで残っている原子力発電所7基の停止が決まったと報道されました。4年前に日本の福島で起こった原発事故からのエネルギー問題。私はどんな行動したのだろうかと自分に問い、これから何をすべきなのかを考え始めました。

ドイツは、常に主役は「市民」でした。自分で考え発言し、行動する自己責任は巨大 NPO の会員数にも反映されています。今回の研修で常に自分の考えを発言する、それが他と異なった考えであっても、反対意見を言うことで、対立構造が明確になり課題を多方面からの見ることができると気がつきました。日本人特有の空気を読んで反対意見を言わないことも大切と考えていましたが、自分の活動以外で優れた仲間と協議することで、自分のあるべき姿を客観的に見られたことは大きな収穫でした。

私たちは明日からの全国の現場でこの研修での成果を行動に移していきます。今後いつも第18回環境 NPO リーダー研修に参加した仲間、全国に OB 会の仲間がいる事、そして、世界につながるドイツにも仲間がいる事を忘れずに今回の学びを行動に移していきたいと思えます。